

JOYO BANK NEWS LETTER

2022年2月7日

投資信託商品の取り扱い開始のご案内

常陽銀行（頭取 笹島 律夫）は、このたび、新たに投資信託商品の取り扱いを開始しますので、下記のとおりご案内いたします。

当行は、今後とも、取り扱い商品の充実を図り、お客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。

記

1. 取扱開始日

2022年2月8日（火）

2. 商品の概要（詳細は販売用資料をご参照願います）

商 品 名	フィデリティ・世界割安成長株 投信Bコース（為替ヘッジなし） （愛称：テンバガー・ハンター）	One円建て債券ファンドⅡ2022-03 （愛称：円結びⅡ 2022-03）
運 用 会 社	フィデリティ投信株式会社	アセットマネジメント One 株式会社
ファンドの 特色	<ul style="list-style-type: none">・企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指す。・銘柄選択にあたってはグローバルな調査体制に基づくボトム・アップ・アプローチにより、魅力的な投資機会の発掘に注力する。	<ul style="list-style-type: none">・国内外の企業が発行する円建ての債券（劣後債等を含みます）、円建てのソブリン債（国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券）を主要投資対象とします。・円建ての債券のみに投資するため為替変動リスクはありません。・信託期間が約5年4カ月の限定追加型の投資信託です。 <p>【当行における申し込み期間】 当初申し込み期間：2022年2月8日（火） ～3月4日（金） 継続申し込み期間：2022年3月7日（月） ～3月11日（金）</p>

以 上



愛称 テンバガー・ハンター

TENBAGGER HUNTER

フィデリティ・ 世界割安 成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)

Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

販売用資料

2022.02

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求先は

ベストパートナーバンク



商号等: 株式会社常陽銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

※当行ではBコース(為替ヘッジなし)のみのお取り扱いとなります。

商品紹介ページはこちらから



フィデリティ投信株式会社



見やすいユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

流行に左右されず、市場が気づいて隠れた成長企業に割安な株価で投資

- ◆ 米国において1989年12月の設定から、世界的な危機を乗り越えて、30年を超える長期間の運用実績
- ◆ 設定来で約55倍のリターン実績を持ち、これは、世界株式、米国株式、テクノロジー株を多く含むナス
- ◆ 米国における参考ファンドの運用残高は約3.6兆円です。(2021年9月末時点)

「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」(参)

6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

100

89年12月

94年12月

99年12月

04年12月



1 30年を超える優れた運用実績を日本へ

2 一貫した投資哲学でテンバガー(10倍株)の原石を発掘

3 フィデリティが世界に展開する企業調査

ITバブル

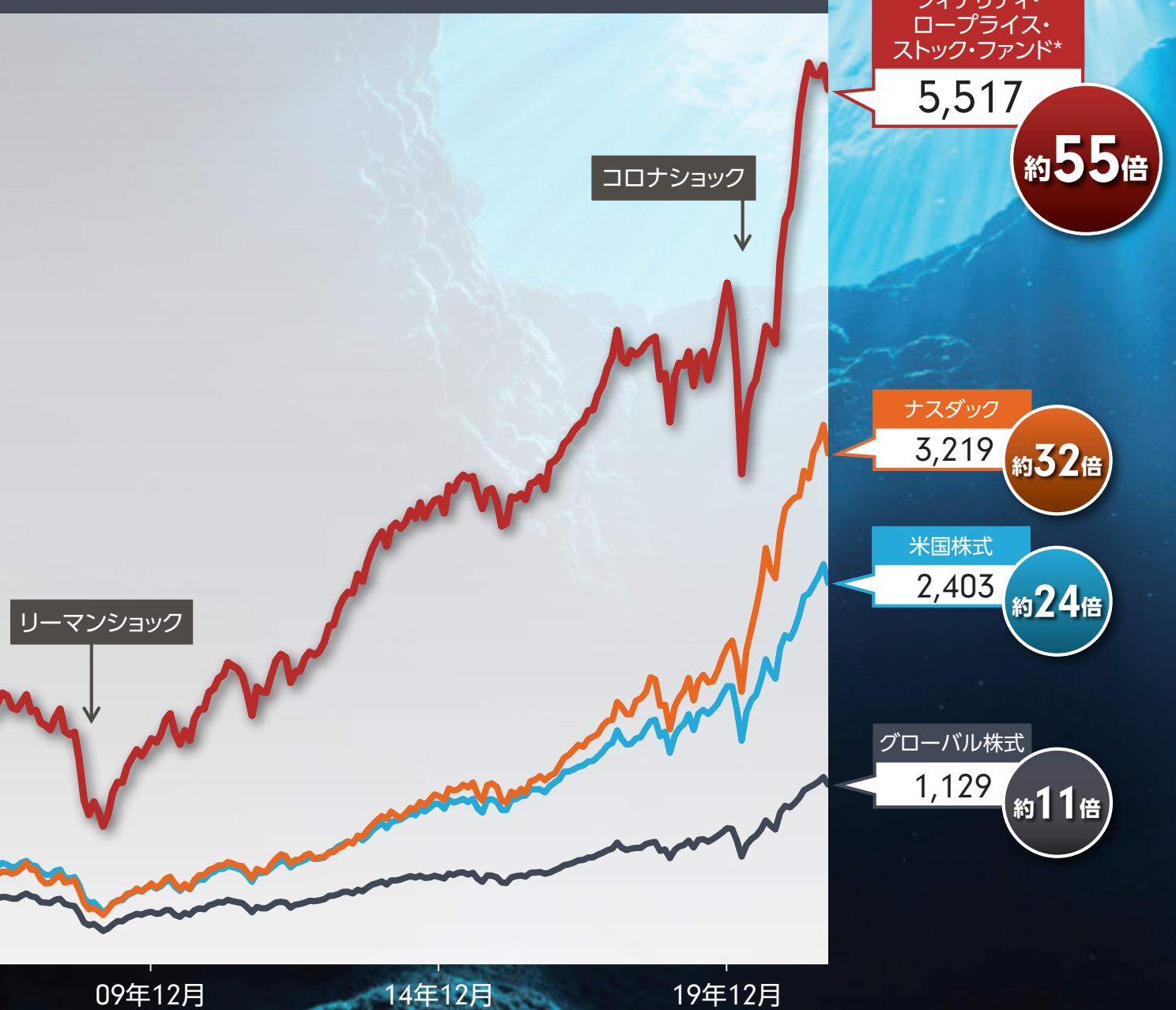
*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です(2021年9月末時点)。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
 ※ 10ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

いない

を積み重ねました。
ダックを大きく上回っています。

考ファンド)と主要な株式指数の推移



(注) FMR Co, Refinitivよりフィデリティ投信作成。米ドルベース。期初を100として指数化。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス、米国株式はS&P500種指数、ナスダックはナスダック総合指数。期間は設定日(1989年12月27日)~2021年9月末の月次データ。

「テンバガー」とは

テンバガーとは株価が10倍になると元来は野球1試合で10塁打をあげるマネージャーであるピーター・リンチ

テンバガー(10倍株)の原石を発掘する投資哲学

- 1 感情的になり、勘にしたがって投資をしてはならない。
忍耐強く、合理的に投資をしなければならない。
- 2 流行に左右されたり、他社と似たり寄ったりの事業に投資をしてはならない。得意分野を持ち、特別な製品やサービスで、健全な財務を備えた強い事業に投資をしなければならない。
- 3 華やかで最新の話題性を持つ銘柄は価格が過大であることが多い。
割安な銘柄に投資をしなければならない。

ジョエル・ティリングハスト

TENBAGGER HUNTER

当ファンドの
運用担当チーム



フィデリティ・インベスメンツ
当ファンド運用主担当者

ジョエル・ティリングハスト

1980年 ウェズリアン大学 B.A.
1983年 ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院 M.B.A
1986年 フィデリティ・インベスメンツ入社

3名の共同運用担当者



サリム・ハート
(運用調査経験:2007年～)



モーガン・ペック
(運用調査経験:2003年～)



サム・シャモビッツ
(運用調査経験:2002年～)



期待される銘柄のことです。
 ことを意味する言葉で、フィデリティのポートフォリオ・
 が使い始めたと言われていました。

継承される“テンバガー・ハンター”の系譜

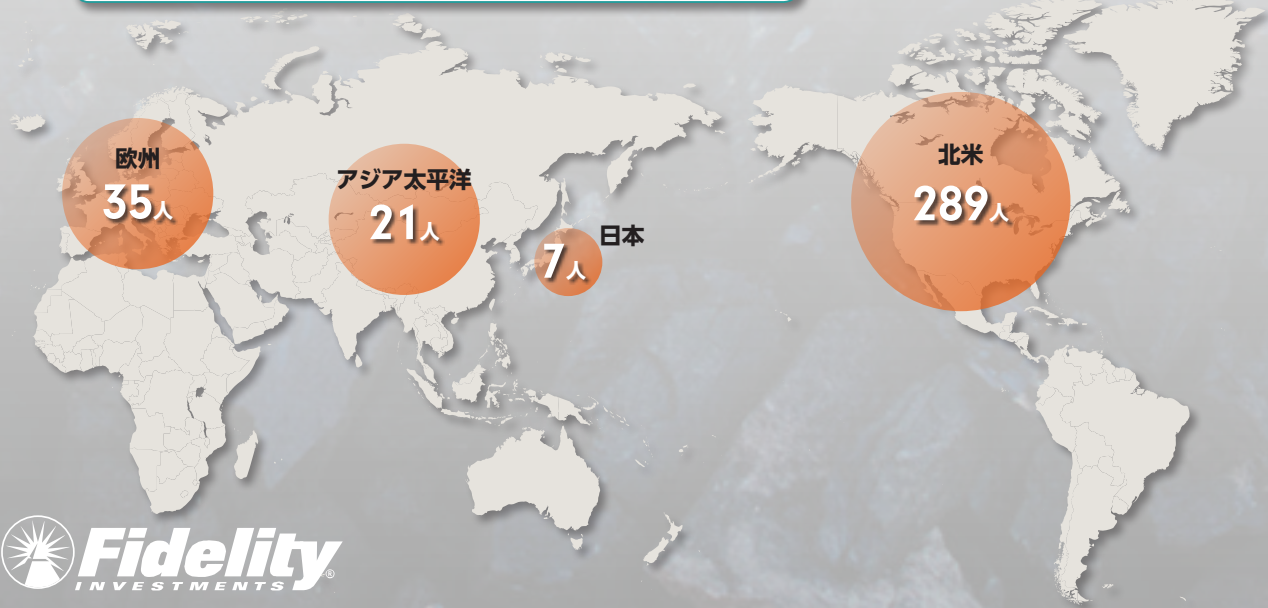
“ 私の辞書によれば、ティリングハストは、歴史を通じて最も偉大かつ
 成功したストックピッカーの一人である。 ”
 ピーター・リンチ

「フィデリティ・マゼラン・ファンド」を1977年から13年間運用し、約28倍という驚異的な運用実績を残し、元祖
 ピーター・リンチ 「テンバガー・ハンター」と呼ばれる。元来1試合で10塁打をあげる強打者を表現する野球用語であった「テ
 ンバガー」を、「10倍株」を表現する言葉として、ピーター・リンチが使い始めたと言われている。

3 フィデリティが世界に展開する企業調査

世界に350名以上の運用調査チームを展開し、徹底的な企業調査により
 テンバガーの原石を発掘します。

- 1 世界有数の独立系運用会社
70年以上にわたり様々な運用戦略を提供
- 2 アクティブ運用を中心に圧倒的な存在感
約466兆円を運用
アクティブ運用資産残高は世界首位
- 3 世界最大級の運用調査体制
運用調査プロフェッショナルは世界で350名以上



(注) FMR Coよりフィデリティ投信作成。2021年6月末時点。

※ 上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
 ※ 10ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。



テンバガー(10倍株)の原石は割安成長株にあり

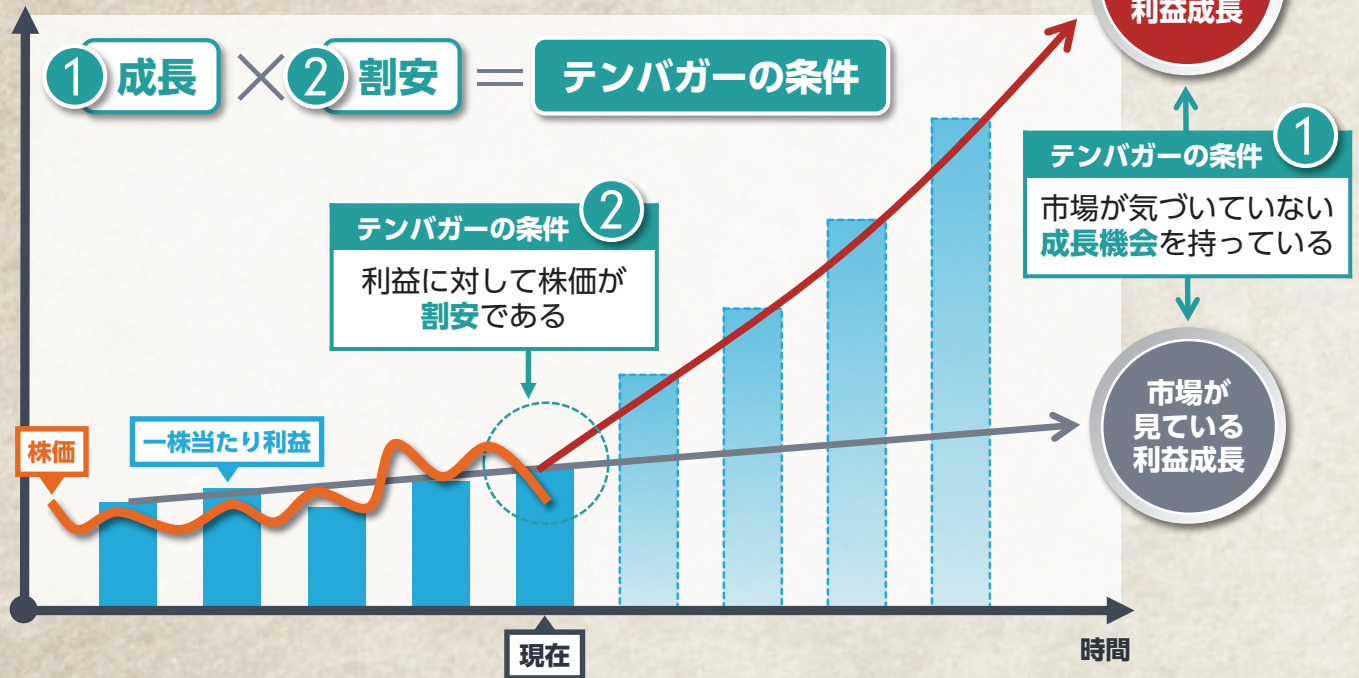
割安成長株

とは、

市場が気づいていない**成長機会を持つ割安な銘柄**です。

一株当たり利益・株価

テンバガー(10倍株)のイメージ



※上記はイメージであり、実績ではありません。テンバガーについてご理解いただくためのご参考として掲載しています。

参考ファンドにおける過去のテンバガー発掘事例

ワークマン

作業服などを扱う日本の小売企業



- ニッチな市場で必ずしも注目されていませんでしたが、高い機能性と手頃な価格、ファッション性に期待して、2003年10月に投資しました。
- その後、期待通りに利益が成長して株価が上昇したので、2018年1月に全売却しました。

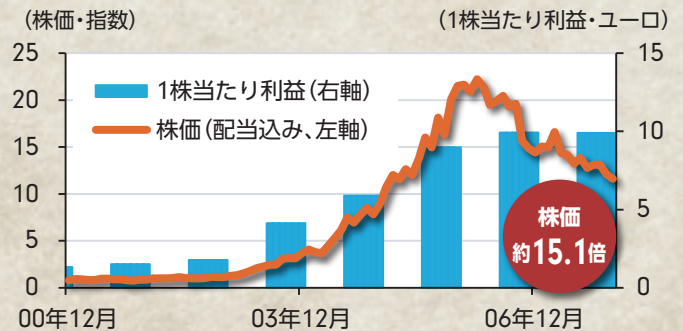


ビジュー・ブリジット

欧州のアクセサリーブランド



- 優れた立地に専門店を展開し、高いセンスと魅力的な価格、高水準の利益率など、バランスのとれた経営を高く評価して、2002年7月に投資しました。
- その後、利益の成長により、株価が本質的な価値に近づいたため、2007年1月に全売却しました。



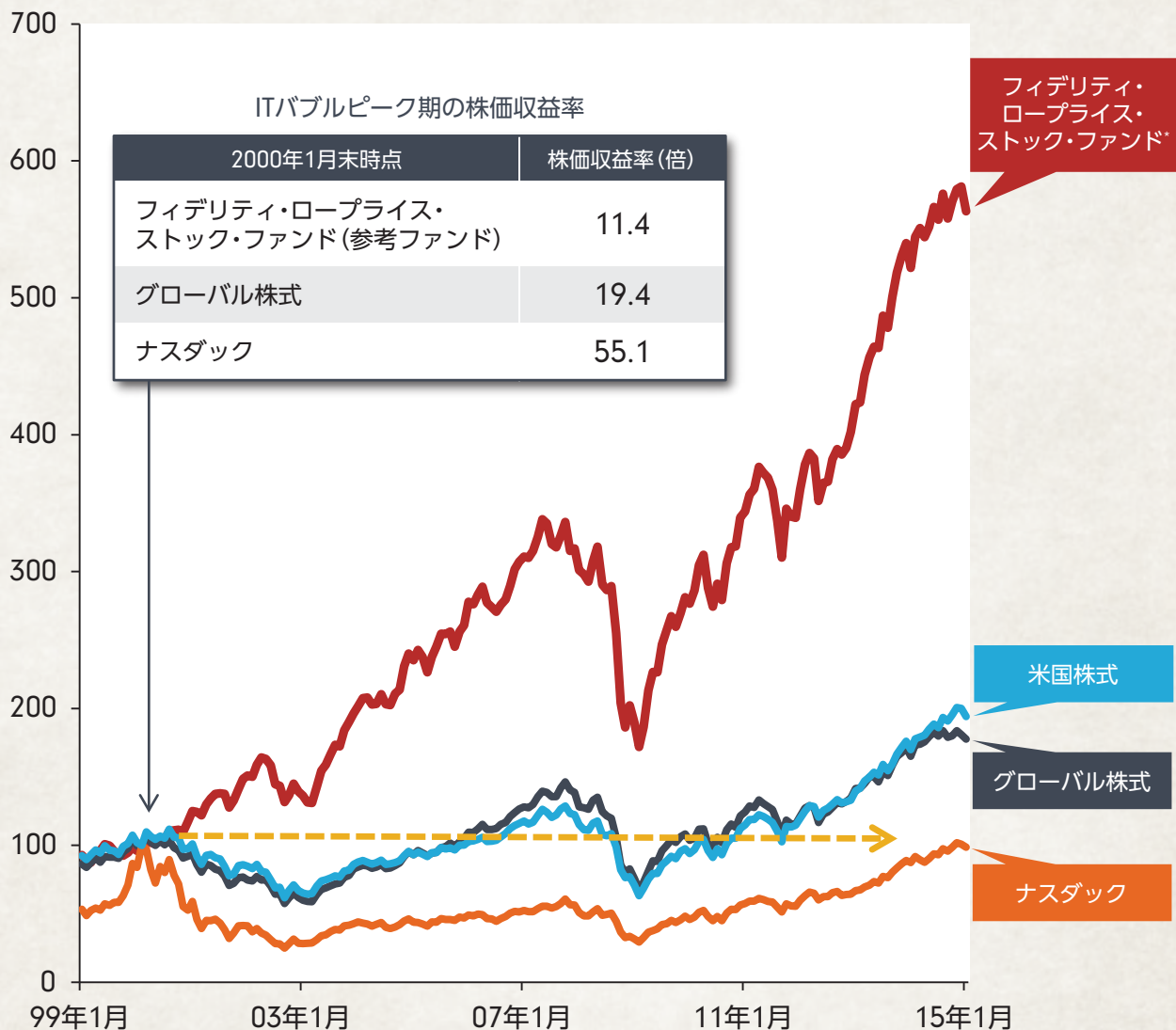
(注) FMR Co. Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は左図:2002年3月末~2018年3月末、右図:2000年12月末~2007年12月末。株価は配当込み、現地通貨ベースで投資月を1として指数化。グラフ内赤丸で示した株価の上昇幅は、各事例の文章内にある投資開始と売却の各月末時点で計算。1株当たり利益は年次データ。株価は配当込みの月次データ。掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※10ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

【ご参考】ITバブルを乗り越えた投資戦略(参考ファンド)

- ◆ ITバブル期、ナスダック総合指数は2000年2月に高値(月次ベース)をつけた後に下落基調となりました。ナスダック総合指数が同じ水準まで回復したのは2014年11月と、14年超の期間を費やしました。
- ◆ その期間、米国で運用している同様の戦略ファンド「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド(参考ファンド)」は、割高なIT関連株への投資を避け約5.8倍まで成長しました。グローバル株式は同じ期間で約1.8倍でした。

ITバブル期からの参考ファンドや主要株式指数の推移



(注) FMR Co. Refinitivよりフィデリティ投信作成。株価収益率は株価/1株当たり利益。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス、米国株式はS&P500種指数、ナスダックはナスダック総合指数。期間は1999年1月末～2015年1月末。2000年2月末を100として指数化。米ドルベース。



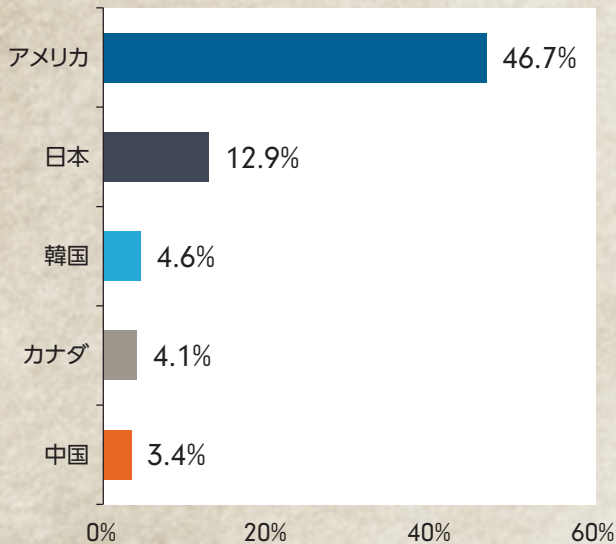
ファンドのポートフォリオ特性と運用状況

ポートフォリオ特性

幅広い国・地域や業種から、有望な銘柄を発掘します。

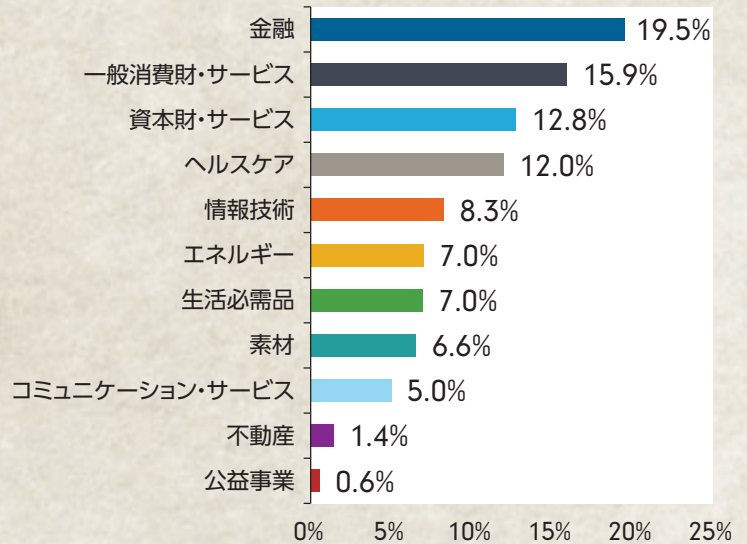
国・地域別配分

組入上位5ヶ国・地域



業種別配分

業種別組入状況



ポートフォリオ特性

	ファンド	グローバル株式 (参考指数)
予想株価収益率(倍)	9.6	18.8
株価純資産倍率(倍)	1.4	3.2
1銘柄当たり平均時価総額 (10億米ドル)	25.2	384.8

時価総額規模別の 組み入れ	ファンド (%)	グローバル株式 (%)
10兆円以上	8.8	52.0
1兆円以上10兆円未満	32.8	44.7
1,000億円以上1兆円未満	45.1	2.7
1,000億円未満	13.4	0.6
合計	100.0	100.0

(注) フィデリティ投信作成。2021年9月末時点。配分は対純資産総額比率。国・地域は発行国・地域。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス。

- 国・地域別で見ますと、アメリカを筆頭に、日本やアジアなどの配分が上位です。これらの国・地域に成長機会を持つ割安な有望銘柄が見いだされます。
- 業種別では、今後の景気回復の恩恵を受ける一般消費財・サービスや金融などの銘柄を積極的に組み入れています。
- ポートフォリオの特性では、予想株価収益率が相対的に低いことが特徴です。株価収益率(PER)とは、株価が1株当たり利益の何年分まで買われているかを表す指標で、利益からみた株価の割安性を示します。
- また、時価総額規模では、中小型株をより積極的に組み入れています。世界に展開する徹底的な企業調査により、市場が気づいていない隠れた成長企業を発掘します。

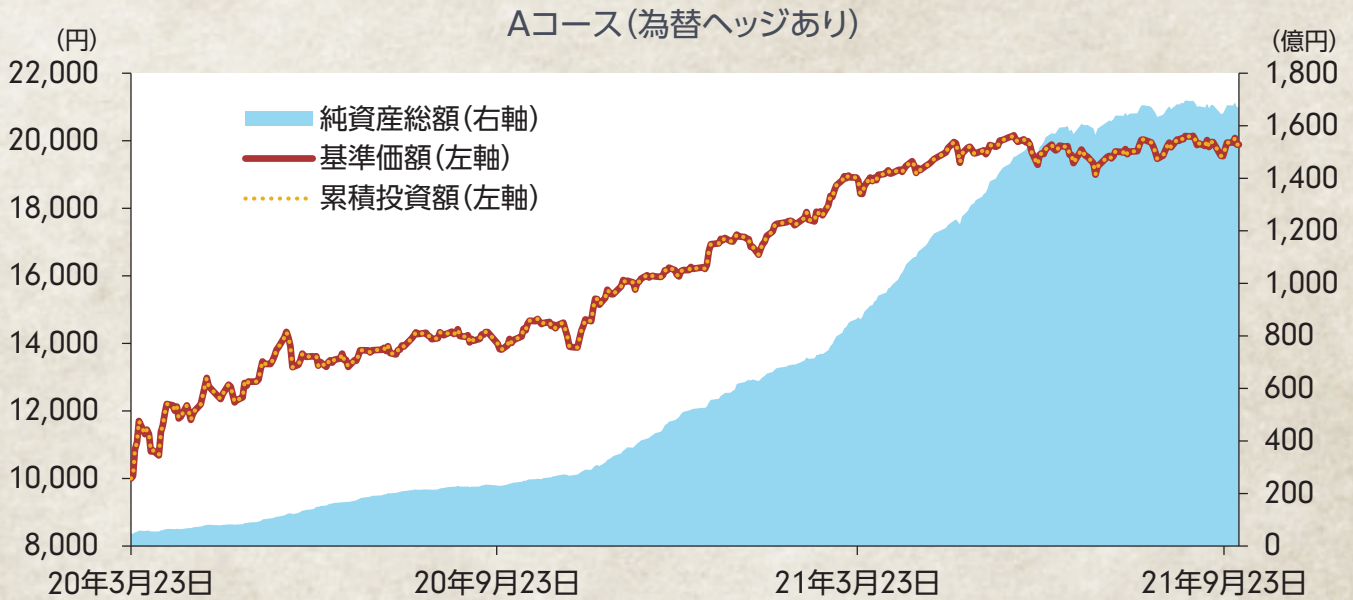


(注) 当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

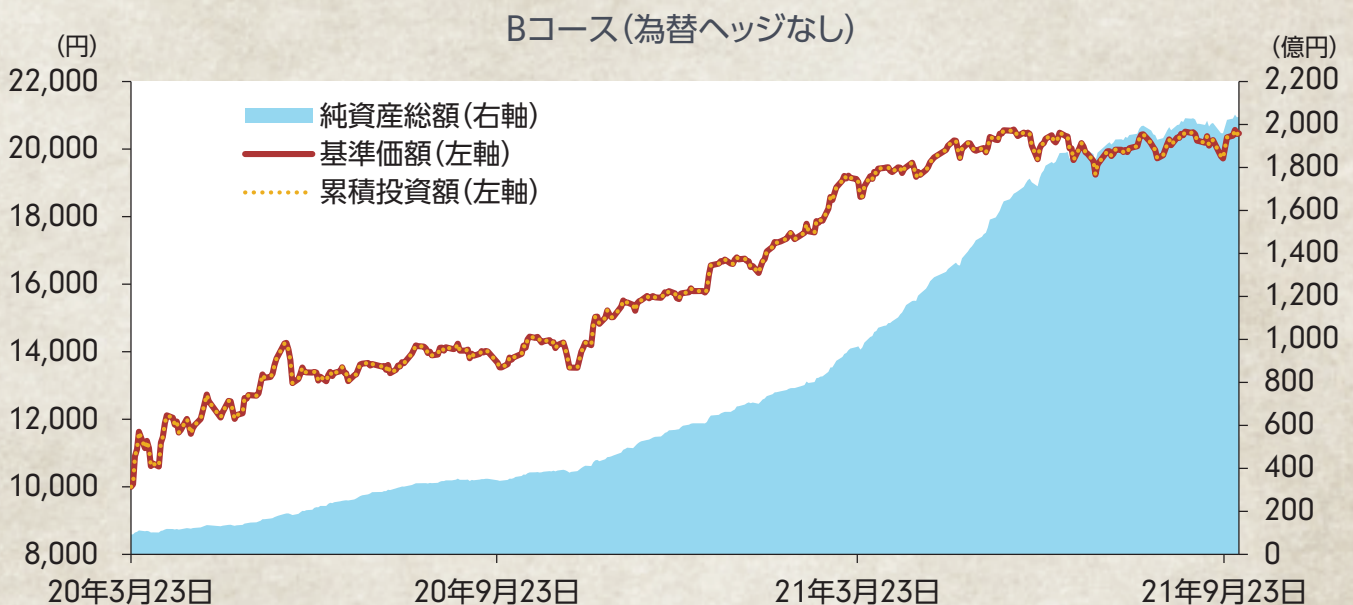
※ 上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※ 10ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

「フィデリティ・世界割安成長株投信」の運用状況

2020年3月23日(設定日)～2021年9月30日



	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンドの累積リターン	0.86%	5.18%	41.86%	—	98.85%



	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンドの累積リターン	1.32%	5.88%	48.66%	—	104.63%

(注) 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。これらについて、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※10ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

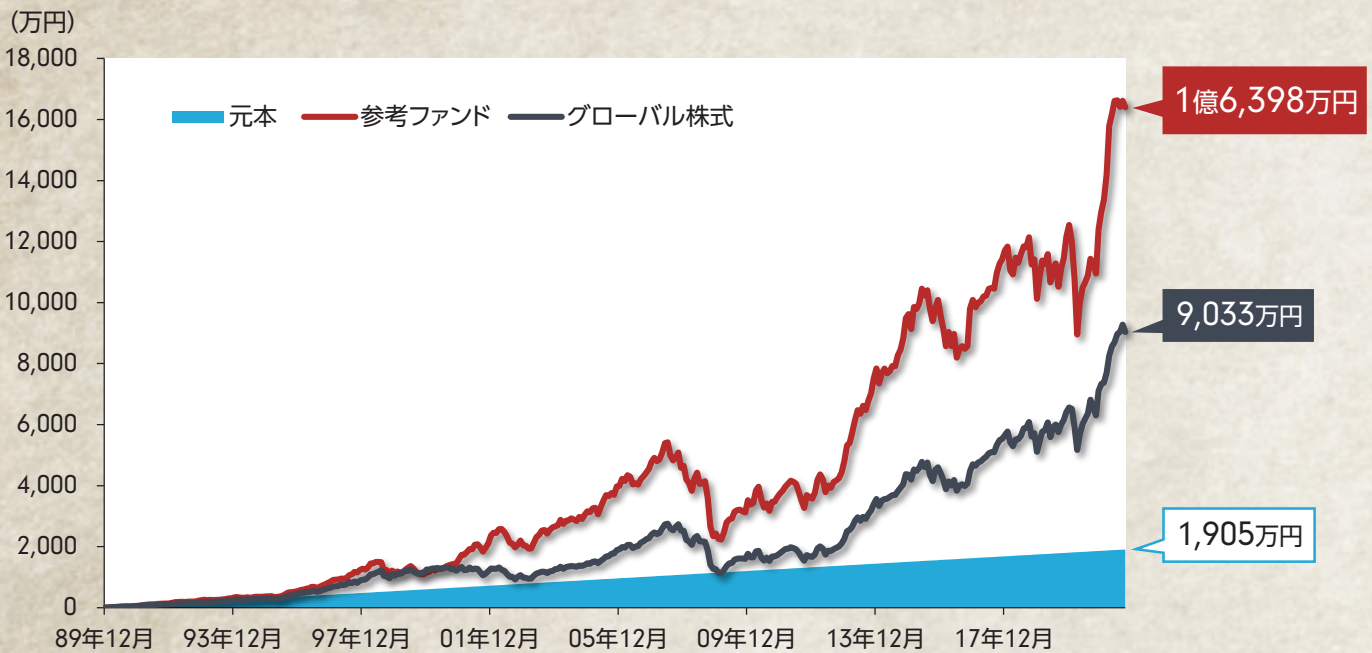


(ご参考) 長期の積立で将来への備え

積立投資の効果

- 参考ファンドで毎月5万円の積立を約32年間行くと、最終金額は1億6千万円を上回りました。
- 短期的な動きに惑わされず、コツコツと着実に積立投資を行うことをお勧めします。

毎月5万円を約32年間投資した場合の参考ファンド・グローバル株式・元本の推移



計算の前提

- 参考ファンドの実績は「フィデリティ・世界割安成長株投信」の信託報酬率(年率1.65%税込)を控除して算出。購入時手数料は控除無し。
- 1989年12月末から毎月末に積立を行うと仮定し、最終月末(2021年9月末)には積立を行わない。

(注) Refinitiv, FMR Coよりフィデリティ投信作成。期間は1989年12月末～2021年9月末。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス。円ベース。千円以下は四捨五入した金額を表示。

金額別、期間別の参考ファンドによる積立投資の運用成果の試算(カッコ内は元本総額)

毎月の積立額	5年間 (2016年9月末～)	10年間 (2011年9月末～)	20年間 (2001年9月末～)	30年間 (1991年9月末～)
1万円	86万円 (元本60万円)	234万円 (元本120万円)	766万円 (元本240万円)	2,597万円 (元本360万円)
5万円	429万円 (元本300万円)	1,170万円 (元本600万円)	3,828万円 (元本1,200万円)	1億2,983万円 (元本1,800万円)
10万円	857万円 (元本600万円)	2,341万円 (元本1,200万円)	7,656万円 (元本2,400万円)	2億5,966万円 (元本3,600万円)
50万円	4,286万円 (元本3,000万円)	1億1,704万円 (元本6,000万円)	3億8,281万円 (元本1億2,000万円)	12億9,832万円 (元本1億8,000万円)

計算の前提

- 参考ファンドの実績は「フィデリティ・世界割安成長株投信」の信託報酬率(年率1.65%税込)を控除して算出。購入時手数料は控除無し。
- 毎月末に積立を行うと仮定し、最終月末(2021年9月末)には積立を行わない。
- 2021年9月末までの参考ファンドの運用実績に基づいた試算。

※ 上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
 ※ 10ページの「ファンドの主なリスク内容について」を必ずご確認ください。

フィデリティ・ 世界割安成長株 投信

Aコース(為替ヘッジあり)
Bコース(為替ヘッジなし)
追加型投信／内外／株式

投資方針

- 1 フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- 2 企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。
- 3 個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ*」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。
*ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 5 Aコース(為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。Bコース(為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。
- 6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。^(注)

※ファンドは「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。
※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
(注) フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・ジャパン株式会社へのマザーファンドにおける運用の指図に関する権限の一部の再委託が終了し、2021年9月15日付けで所要の変更を行ないました。なお、当該変更は、運用担当者所属の組織変更によるもので、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

ファンドの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース(為替ヘッジなし)は為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

エマージング市場に関わるリスク

エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

デリバティブ(派生商品)に関する留意点

ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社	フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ	https://www.fidelity.co.jp/
フリーコール	0120-00-8051 受付時間:営業日の午前9時~午後5時または販売会社までお問い合わせください。
留意点	ご購入、ご換金の受付については、原則として、毎営業日(ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日と同日の場合は除きます。)の午後3時まで受け付けます。

その他のファンド概要

設定日	2020年3月23日設定
信託期間	2020年3月23日から2030年3月25日まで
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。
収益分配	毎年2月20日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金制限	ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日以降になります。ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料	3.30%(税抜3.00%)を上限として販売会社がそれぞれ定める料率とします。
換金時手数料	なし
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.50%)
その他費用・手数料	・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。) ・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額	ありません。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 投資信託財産の運用指図などを行ないます。
受託会社	野村信託銀行株式会社 投資信託財産の保管・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
運用の委託先	FIAM LLC(所在地:米国) 委託会社よりファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けて、マザーファンドの運用の指図を行ないます。
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: https://www.fidelity.co.jp/)をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)までお問い合わせいただけます。ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを行ないます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内外の株式等を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経

営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。

- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

One円建て債券ファンドⅡ 2022-03

愛称：円結びⅡ 2022-03

追加型投信／内外／債券



お申込みにあたっては、販売会社からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

ベストパートナーバンク



商号等：株式会社常陽銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は



商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

少しでもいいから安定的な

当ファンドは、主として信託期間終了前に満期償還や繰上原則として、満期日または繰上償還日まで保有することで、

※当ファンドは信託期間が約5年4ヵ月（2022年3月7日から2027年7月14日まで）の限定追加型の投資信託です。

円建て債券

主に国内外の企業が発行する円建ての債券（劣後債等を含みます。）、円建てのソブリン債（国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券）に投資します。また、円建ての債券のみに投資するため、為替変動リスクはありません。

概ね5年

4ヵ月以内

（当ファンドが投資する債券の残存年数）

当ファンドの信託期間終了（2027年7月14日）前に満期償還や繰上償還が見込まれる債券に投資し、原則として、満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得をめざします。

BBB-以上
（投資適格債）

取得時において投資適格債であるBBB格相当以上（BBB-も含みます。）の格付けを取得している債券、もしくはそれらと同等の信用力を有すると判断される債券に投資します。

※格付けは、S&P、Moody's、JCRおよびR&Iによる上位のものを採用しています。

※市況動向や資金動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

運用で増やしたい。

償還が見込まれる円建ての投資適格債に投資し、
安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

モデルポートフォリオ

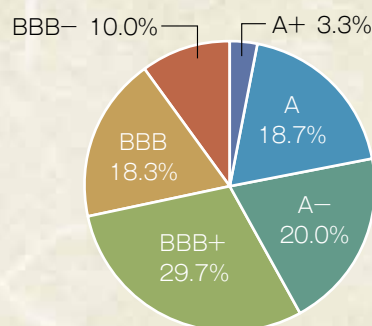
※下記は2021年11月30日時点での市場環境等に基づいて作成したモデルポートフォリオです。モデルポートフォリオはあくまで参考情報の提供を目的としたものであり、当ファンドの実際のポートフォリオや実際の平均最終利回りとは異なります。※平均最終利回りは各債券の最終利回りを組入比率で加重平均した値であり、当ファンドの所有期間利回り(年率)ではありません。

当ファンドのモデルポートフォリオから想定される平均最終利回りは0.50%(年率、信託報酬控除後)となりました(2021年11月30日時点)。

モデルポートフォリオの状況

平均最終利回り(年率、信託報酬控除前)	0.97%
平均最終利回り(年率、信託報酬控除後)	0.50%
平均格付け	BBB+
平均残存年数	4.0年
発行体数	21
額面金額合計	300億円

格付別比率



※上記比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	種別	銘柄名	クーポン(%)	残存年数(年)	償還日/初回繰上償還日	最終利回り(年率)	格付け	組入比率
1	劣後債	第2回 東京センチュリー 期限付劣後	1.380	3.4	2025年 7月30日	0.80%	A	5.0%
2	劣後債	第7回 BPCE 期限付劣後	1.800	4.3	2026年 7月13日	0.95%	A	5.0%
3	劣後債	第3A 富国生命保険 永久劣後	1.020	4.6	2026年10月21日	0.80%	A	5.0%
4	普通社債	第24回 ルノー	1.540	2.3	2024年 7月 5日	1.05%	A-	5.0%
5	劣後債	ソシエテジェネラル 期限付劣後	1.050	4.3	2026年 6月30日	1.10%	A-	5.0%
6	劣後債	第3回 野村HD 永久劣後	1.300	4.3	2026年 7月15日	0.90%	A-	5.0%
7	劣後債	第3回 みずほFG 永久劣後	1.550	4.7	2026年12月15日	0.85%	A-	5.0%
8	劣後債	第1回 大和証券G本社 永久劣後	1.200	3.2	2025年 6月 5日	0.85%	BBB+	5.0%
9	劣後債	第4回 楽天 期限付劣後	1.810	3.6	2025年11月 4日	1.10%	BBB+	5.0%
10	劣後債	BNPパリバ 期限付劣後	0.900	4.3	2026年 6月24日	0.95%	BBB+	5.0%

総組入銘柄数：21

※2021年11月30日時点

※モデルポートフォリオの平均最終利回り、平均残存年数、残存年数、最終利回りは、ポートフォリオ構築に3週間かかると想定して、受け渡し日を2022年3月24日とした値を記載しています。なお、ポートフォリオ構築にかかる期間はあくまでも目安であり、実際とは異なる場合があります。また、それらにおける繰上償還条項付の債券の償還日は、繰上償還が見込まれると判断した日付(初回繰上償還日)を使用しています。

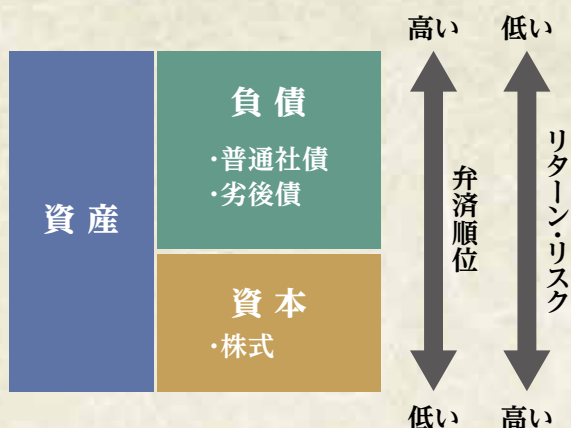
※平均最終利回りは、モデルポートフォリオ構築時において前項の事項を勘案したうえで、各銘柄の最終利回りをモデルポートフォリオが組入れている有価証券の評価額に対する割合で加重平均したものであり、平均最終利回りが償還時まで維持されることを示唆・保証するものではありません。また、モデルポートフォリオには現金等を含みませんが、実際のファンドの運用においては、若干の現金等を保有するため、ファンドの運用利回り低下の要因となります。平均最終利回り(信託報酬控除後)は年率0.473%の信託報酬が控除された場合の値です。適用される信託報酬率については当資料最終ページにてご確認ください。

※平均格付けは組入銘柄の格付け(S&P、Moody's、JCRおよびR&Iによる上位のものを採用)をモデルポートフォリオが組入れている有価証券の評価額に対する割合で加重平均したものであり、ファンドの信用格付けではありません。

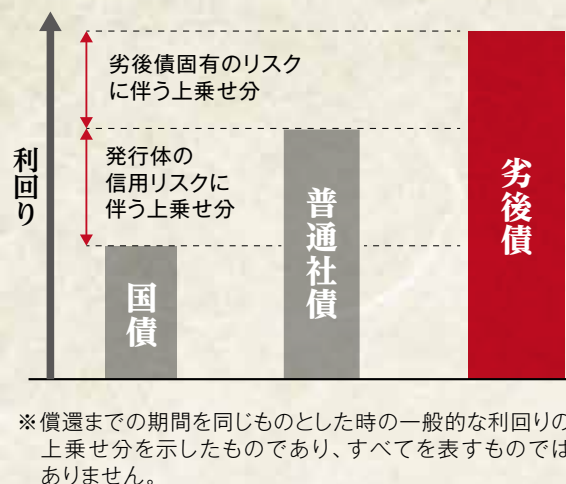
劣後債と繰上償還

- 劣後債とは、発行体が経営破綻した場合に普通社債等より債務弁済の順位が劣る債券のことをいいます。投資家はその発行体の普通社債と比較して高いリスクを負いますが、その分高い利子を得ることができます。

貸借対照表イメージ



劣後債の利回りイメージ



- 劣後債は償還期限が長い(もしくは永久)ことから、あらかじめ複数の時点で繰上償還ができる条項が付されるのが一般的であり、初回の繰上償還可能日に償還することが慣例となっています。

繰上償還条項



※上記はイメージであり、すべてを表しているものではありません。

※劣後債への投資に伴う固有リスクはP5をご確認ください。

※上記の慣例は作成時点の状況を説明したものであり、将来的に維持・継続されることを示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

① 国内外の企業が発行する円建ての債券(劣後債等を含みます。)、円建てのソブリン債(国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券)を主要投資対象とします。

- 投資する債券は、取得時においてBBB格相当以上(BBB-も含みます。)の格付けを取得している債券、もしくはそれらと同等の信用力を有すると判断される債券を投資対象とします。
- 主として、当ファンドの信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる債券に投資します。
- 原則として、当ファンドが投資を行う債券は満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得をめざします。ただし、信用リスク、利回り向上等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。
- 保有債券が信託期間中に満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。
- 運用にあたっては、債券の発行体の信用力、バリュエーション、流動性に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定しながら、分散投資によりリスクの低減を図ります。
- 当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、円建てのソブリン債への組入比率を高める場合があります。

※市況動向等によっては設定当初のポートフォリオ構築の完了までに一定期間を要する場合があります。

② 円建ての債券のみに投資するため、為替変動リスクはありません。

③ 信託期間が約5年4ヵ月の限定追加型の投資信託です。

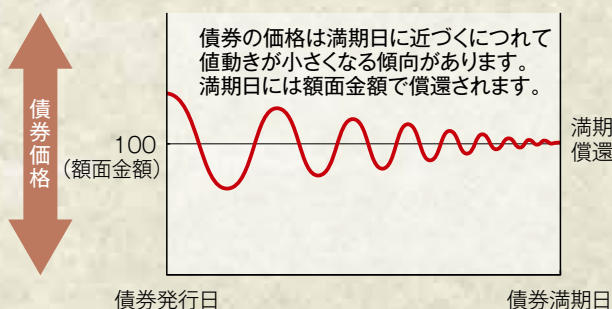
- ファンドの信託期間は2022年3月7日から2027年7月14日までです。
- ファンドは、ご購入のお申込みを2022年3月11日まで限定して受付ける限定追加型の投資信託です。2022年3月12日以降のご購入のお申込みの受付は行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ご参考

債券は満期日まで保有すると額面で償還され、投資元本が満額で返済されます。当ファンドは、主として信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる円建ての投資適格債に投資を行います。

債券価格の変動イメージ



当ファンドの組入銘柄の保有イメージ



※ 保有債券が信託期間中に満期償還される場合、繰上償還される場合、または保有債券を償還日前に売却する場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。

※ 上記はイメージであり、実際の債券価格の変動や当ファンドの組入銘柄の保有状況を示したものではありません。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

◆金利変動リスク

金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

◆流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

◆劣後債への投資に伴う固有のリスク

劣後債への投資には、普通社債への投資と比較して、次のような固有のリスクがあり、価格変動リスクや信用リスクは相対的に大きいものとなります。

①劣後リスク(法的弁済順位が劣後するリスク)

一般に劣後債の法的な弁済順位は株式に優先し、普通社債より劣後します。したがって、発行体が破綻などに陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができません(法的弁済順位の劣後)。また劣後債は一般に普通社債と比較して低い格付けが格付会社により付与されていますが、その格付けがさらに下落する場合には、劣後債の価格が大きく下落する可能性があります。

②繰上償還延期リスク

一般に劣後債には、繰上償還(コール)条項が付与されています。繰上償還日に償還されることを前提として取引されている債券は、市場環境などの要因によって、予定された期日に繰上償還が実施されなかった場合、あるいは繰上償還されないと見込まれる場合には、当該債券の価格が大きく下落する可能性があります。

③利払い繰延リスク

劣後債には、利息の支払繰延条項を有する債券があります。当該債券においては、発行体の財務状況や収益動向などの要因によって、利息の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。

◆カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点(詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

・投資した債券が満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、別の債券に投資することがあり、金利低下局面等においては、再投資した債券の利回りが、当初投資した債券の利回りより低くなる可能性があります。

当ファンドの基準価額の推移(イメージ)

当ファンドの基準価額は、主に組入債券の価格変動の影響を受けます。途中換金時やファンドの償還時は基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。



※上記はイメージであり、当ファンドの基準価額の推移を示したものではありません。

※当ファンドの組入債券価格の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入の申込期間	当初申込期間:2022年2月1日~2022年3月4日 継続申込期間:2022年3月7日~2022年3月11日 ※2022年3月12日以降、購入のお申込みの受付は行いません。
購入価額	当初申込期間:1口=1円 継続申込期間:購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。 ※当初申込期間中において、資金動向、投資対象市場環境等によっては、購入のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入のお申込みの受付を取り消し、当ファンドの設定を見送ることがあります。
信託期間	2027年7月14日まで(2022年3月7日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年7月14日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

◆ご注意事項

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込に際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

◆委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

◆照会先

アセットマネジメントOne株式会社

・コールセンター 0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時~午後5時 ・ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時																																		
購入時手数料	購入価額に 1.1%(税抜1.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。																																	
ご換金時																																		
換金時手数料	ありません。																																	
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。																																	
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます)																																		
運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.341%~年率0.539%(税抜0.31%~税抜0.49%) 信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率 信託報酬率は、ポートフォリオ構築完了日時点*1における、組入債券の平均最終利回り(年率)*2の水準に応じた次に掲げる率とし、委託会社のホームページで公表します。</p> <p>*1 投資対象債券の組入比率が信託財産の純資産総額の95%以上となり、委託会社がポートフォリオの構築が完了したと判断した時点 *2 平均最終利回りとは、各組入債券の最終利回りを各購入金額で加重平均した値であり、最終利回りとは、債券を購入し満期償還または繰上償還まで保有した場合*3に得られる収益の債券購入金額に対する割合です。 *3 繰上償還条項付債券(あらかじめ複数の時点で繰上償還できる条件が設定されている債券)の場合は、初回の繰上償還可能日を償還日とみなして算出します。</p> <p>※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">平均最終利回り(年率)</th> <th rowspan="2">信託報酬 税込(税抜)</th> <th colspan="3">運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)(年率)</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)1.1%以上の場合</td> <td>年率0.539%(0.49%)</td> <td>0.23%</td> <td>0.23%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>(2)0.9%以上1.1%未満の場合</td> <td>年率0.473%(0.43%)</td> <td>0.20%</td> <td>0.20%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>(3)0.8%以上0.9%未満の場合</td> <td>年率0.407%(0.37%)</td> <td>0.17%</td> <td>0.17%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>(4)0.8%未満の場合</td> <td>年率0.341%(0.31%)</td> <td>0.14%</td> <td>0.14%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">主な役務</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※設定日以降、ポートフォリオ構築完了日から起算して3営業日目までの信託報酬率は、「(4)0.8%未満の場合」の料率(年率0.341%(税抜0.31%))が適用されます。なお、ポートフォリオ構築完了日に決定された信託報酬率は、信託期間を通じて変動することはありません。</p> <p>※上記の平均最終利回り(年率)は、信託報酬率を確定するために計算される、ポートフォリオ構築完了時点で組入れている債券の特性による数値基準であり、信託期間を通じた運用成果を示唆、あるいは信託財産の運用成果を保証するものではありません。</p>	平均最終利回り(年率)	信託報酬 税込(税抜)	運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)(年率)			委託会社	販売会社	受託会社	(1)1.1%以上の場合	年率 0.539%(0.49%)	0.23%	0.23%	0.03%	(2)0.9%以上1.1%未満の場合	年率 0.473%(0.43%)	0.20%	0.20%	0.03%	(3)0.8%以上0.9%未満の場合	年率 0.407%(0.37%)	0.17%	0.17%	0.03%	(4)0.8%未満の場合	年率 0.341%(0.31%)	0.14%	0.14%	0.03%	主な役務		信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
平均最終利回り(年率)	信託報酬 税込(税抜)			運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)(年率)																														
		委託会社	販売会社	受託会社																														
(1)1.1%以上の場合	年率 0.539%(0.49%)	0.23%	0.23%	0.03%																														
(2)0.9%以上1.1%未満の場合	年率 0.473%(0.43%)	0.20%	0.20%	0.03%																														
(3)0.8%以上0.9%未満の場合	年率 0.407%(0.37%)	0.17%	0.17%	0.03%																														
(4)0.8%未満の場合	年率 0.341%(0.31%)	0.14%	0.14%	0.03%																														
主な役務		信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価																														
その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。																																	

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料が変更となることがあります。

◆信託報酬のイメージ

当ファンドの信託報酬率は、ポートフォリオ構築完了日時点*1における、組入債券の平均最終利回り(年率)*2の水準に応じます。

平均最終利回り(年率)			
(1)1.1%以上	(2)0.9%以上1.1%未満	(3)0.8%以上0.9%未満	(4)0.8%未満
信託報酬(税込) 年率 0.539%	年率 0.473%	年率 0.407%	年率 0.341%

*1 投資対象債券の組入比率が信託財産の純資産総額の95%以上となり、委託会社がポートフォリオの構築が完了したと判断した時点

*2 平均最終利回りとは、各組入債券の最終利回りを各購入金額で加重平均した値であり、最終利回りとは、債券を購入し満期償還または繰上償還まで保有した場合*3に得られる収益の債券購入金額に対する割合です。

*3 繰上償還条項付債券(あらかじめ複数の時点で繰上償還できる条件が設定されている債券)の場合は、初回の繰上償還可能日を償還日とみなして算出します。

※設定日以降、ポートフォリオ構築完了日から起算して3営業日目までの信託報酬率は、「(4)0.8%未満の場合」の料率(年率0.341%(税抜0.31%))が適用されます。なお、ポートフォリオ構築完了日に決定された信託報酬率は、信託期間を通じて変動することはありません。